

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	日本合成化学工業株式会社
【英訳名】	The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小笠原 憲一
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	大阪06(7711)5408(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光本 昌夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号 東京支社
【電話番号】	東京03(6436)2800(総務部)
【事務連絡者氏名】	東京支社 総務部長 市村 雅則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中心区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第129期 第 1 四半期 連結累計期間	第130期 第 1 四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,603	22,364	87,243
経常利益 (百万円)	2,223	2,139	6,763
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,044	1,581	3,154
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,097	3,054	2,433
純資産額 (百万円)	56,330	58,434	55,996
総資産額 (百万円)	99,532	103,460	99,761
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.72	16.24	32.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	56.5	56.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）におけるわが国経済は、内需については政策効果や復興需要の顕在化による景況感の改善、堅調な個人消費や設備投資マインドも上向くなど、緩やかな回復基調にあるものの、外需については欧州債務問題の再燃や金融引き締めを背景とした新興国経済の減速感が懸念材料となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、昨年度よりスタートした中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）に掲げた目標を達成するために、コア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ2億3千9百万円減少し、223億6千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は前年同期に比べ2億円増加し、24億5千4百万円（同8.9%増）となりました。経常利益は、営業外費用にユーロ建親子ローンにかかる為替差損を計上したこともあり、前年同期に比べ8千4百万円減少し、21億3千9百万円（同3.8%減）となりました。四半期純利益は、特別利益に係会社株式売却益を計上したこともあり、前年同期に比べ5億3千7百万円増加し、15億8千1百万円（同51.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔合成樹脂〕

PVOH樹脂「ゴーセノール」は、汎用・スペシャリティ分野ともに輸出数量が減少し、売上高は前年同期に比べ減少しました。また、二次加工分野の機能フィルムは、光学用途の「OPLフィルム」の需要が回復基調にあるものの前年同期並みまでには至らず、売上高は前年同期に比べ微減となりました。

EVOH樹脂「ソアノール」は、食品包装用途を中心に欧米の需要は堅調に推移し、また中国をはじめとするアジア地域においても伸長しましたが、海外子会社の円高による為替換算差もあり、売上高は前年同期に比べ微増に留まりました。

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーは、電子材料分野を中心に堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ微増となりました。

以上の結果、合成樹脂の売上高は158億 1 千万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、輸出販売数量の減少および円高による為替差損等のマイナス要因はありましたが、固定費の削減等により、前年同期に比べ 7 千 7 百万円増加し、24億 3 千 7 百万円（同3.3%増）となりました。

〔有機合成〕

酢酸、酢酸ビニルモノマー等の工業薬品および酢酸誘導体等のファインケミカル製品等を中核とする有機合成の売上高は、販売数量の減少により54億 2 千 6 百万円（前年同期比1.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は固定費削減効果もあり、前年同期に比べ 7 千 9 百万円増加し、6 千 6 百万円となりました。

報告セグメントの売上高は212億 3 千 6 百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は25億 4 百万円（同6.7%増）となりました。

〔その他〕

設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を主体とするその他の売上高は11億 2 千 7 百万円（前年同期比11.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ 3 千 3 百万円増加し、9 千万円（同58.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は1,034億 6 千万円となり、前連結会計年度末に比べ36億 9 千 8 百万円増加しました。流動資産は515億 2 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億 5 千 8 百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加（811百万円）、受取手形及び売掛金の増加（647百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（248百万円）等であります。固定資産は519億 3 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億 4 千万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加（2,020百万円）、投資その他の資産の減少（343百万円）、無形固定資産の減少（37百万円）であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は450億 2 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億 6 千 1 百万円増加しました。流動負債は294億 6 千万円となり、11億 7 千万円増加しました。主な要因は、未払費用の増加（883百万円）、支払手形及び買掛金の増加（720百万円）等であります。固定負債は155億 6 千 5 百万円となり、9 千万円増加しました。主な要因は、固定負債その他の増加（274百万円）、退職給付引当金の増加（74百万円）及び長期借入金の減少（263百万円）等であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は584億 3 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億 3 千 7 百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益（1,581百万円）の計上による増加、配当金の支払（584百万円）による減少、為替換算調整勘定の増加（1,532百万円）等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から56.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億4千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外経済の下振れリスク、原燃料価格の上昇、円高による外需収益の圧迫など先行きの不透明感が懸念されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、スペシャリティ化の推進および適正な売買価格スプレッドの確保やコスト削減の推進による収益力の強化を図ってまいります。

(9) 資金の流動性及び資本の財源

当社グループの事業資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金残高は122億5千5百万円であり、このうち、運転資金としての短期借入金は29億5千5百万円、設備資金としての長期借入金は93億円（1年内返済予定の長期借入金19億8千万円を含む）であります。借入金残高は前連結会計年度末に比べ、3億6百万円増加しました。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2025年のありたい姿を「当社の強みを活かしたスペシャリティ製品を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、グローバル市場で存在感のある企業でありたい」と定め、この姿を達成するための中期経営計画「Double 1 5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）をスタートしました。その数値目標は、2015年度に連結売上高1,300億円、営業利益200億円、営業利益率15%以上の達成であります。

「Double 1 5」での主な取り組みは以下の通りです。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

コア事業の積極的拡大

コア事業であるPVOHフィルム「OPLフィルム」、およびEVOH樹脂「ソアノール」は、国内外での積極的な拡販と品質の向上、需要の増加などに応えるべくタイムリーな設備増強に取り組みます。

第三の柱構築の加速と新製品開発促進に向けた研究開発の強化

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂は、国内市場での拡販に加え、海外市場の開拓を進めます。

世界初のアモルファスビニルアルコール系樹脂「ニチゴーGポリマー」は、引き続き市場開発を進め早期実需化を図ります。光学シート「ORGA（オルガ）」は、スマートフォンやタブレット型PCのガラス代替用途での採用を目指します。

研究開発は、2011年1月に、新製品開発を促進するための「イノベーションセンター」と、当社独自の技術を活かした製品開発を行うための「コアテクノロジー研究室」を設置し、さらに2012年4月に「ORGA」の研究開発に特化した「光学シート開発室」を新設しました。これらの研究体制の強化により、次の柱となる新製品開発のスピードアップを図ります。

競争力の強化

成長分野への積極的な投資を行うとともに、生産基盤強化のために効率的な維持的投資、事業の選択と集中、固定費削減等によるコスト競争力の強化を図ります。

海外展開の加速

当社では、欧米を中心にグローバル化を進めておりますが、今後は新興国市場を中心とした製品の拡販を図るべく、新たな販売拠点だけでなく特にアジア地域での現地生産も視野に入れ、海外展開を加速します。

安全・環境・品質を担保するための取り組み

安全・安定生産を確保するとともに品質保証を万全なものとし、また、環境保全のためにレスポンス・ケア（環境と安全に関する自主管理）活動を推進し、地球温暖化問題への対応を重要課題として進め、廃棄物・化学物質排出量の最少化や省資源・省エネルギーにも取り組みます。

< 会社の対処すべき課題 >

「Double 15」に掲げた基本方針を着実かつタイムリーに実行することが経営の最重要課題と考えております。これに加えて、環境負荷の低減、経営環境変化への迅速な対応、人材育成と活性化、一層のコスト削減を図り、今後の着実な発展に取り組んでまいります。

また、当社グループは経営の透明化、法令の遵守を基本とし、コンプライアンス体制およびリスク管理も含め内部統制システムの一層の強化を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,944,000
計	154,944,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,369,186	98,369,186	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	98,369,186	98,369,186	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	98,369	—	17,989	—	13,878

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,201,000	97,201	—
単元未満株式	普通株式 209,186	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	98,369,186	—	—
総株主の議決権	—	97,201	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本合成化学工業株式会社	大阪市北区小松原町 2番4号	959,000	—	959,000	0.9
計	—	959,000	—	959,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	5,690
受取手形及び売掛金	¹ 24,213	¹ 24,860
商品及び製品	14,008	13,856
仕掛品	380	464
原材料及び貯蔵品	3,140	3,389
その他	2,878	3,296
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	49,464	51,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,554	9,669
機械装置及び運搬具（純額）	20,671	22,163
土地	4,478	4,504
建設仮勘定	7,273	7,670
その他（純額）	1,457	1,448
有形固定資産合計	43,436	45,457
無形固定資産		
のれん	² 226	² 200
その他	439	427
無形固定資産合計	665	628
投資その他の資産		
その他	6,457	6,111
貸倒引当金	261	259
投資その他の資産合計	6,195	5,852
固定資産合計	50,296	51,937
資産合計	99,761	103,460

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,648	1 15,369
短期借入金	4,365	4,935
未払法人税等	618	788
賞与引当金	1,125	721
役員賞与引当金	53	-
修繕引当金	372	474
その他	7,106	7,172
流動負債合計	28,289	29,460
固定負債		
長期借入金	7,584	7,320
退職給付引当金	5,687	5,762
役員退職慰労引当金	83	88
その他	2,119	2,394
固定負債合計	15,475	15,565
負債合計	43,764	45,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,989	17,989
資本剰余金	13,879	13,879
利益剰余金	27,581	28,578
自己株式	195	195
株主資本合計	59,254	60,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	157
繰延ヘッジ損益	10	52
為替換算調整勘定	3,458	1,926
その他の包括利益累計額合計	3,260	1,820
少数株主持分	2	2
純資産合計	55,996	58,434
負債純資産合計	99,761	103,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,603	22,364
売上原価	16,858	16,431
売上総利益	5,745	5,932
販売費及び一般管理費	3,490	3,477
営業利益	2,254	2,454
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	49	43
持分法による投資利益	7	-
受取賃貸料	31	28
その他	26	35
営業外収益合計	122	110
営業外費用		
支払利息	61	58
持分法による投資損失	-	1
為替差損	66	345
その他	25	21
営業外費用合計	153	426
経常利益	2,223	2,139
特別利益		
関係会社株式売却益	-	349
その他	-	0
特別利益合計	-	350
特別損失		
固定資産処分損	128	69
投資有価証券評価損	564	-
ゴルフ会員権評価損	16	10
その他	0	-
特別損失合計	709	79
税金等調整前四半期純利益	1,514	2,409
法人税、住民税及び事業税	604	1,008
法人税等調整額	168	213
法人税等合計	435	794
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078	1,614
少数株主利益	34	32
四半期純利益	1,044	1,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078	1,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	29
繰延ヘッジ損益	5	62
為替換算調整勘定	1,000	1,532
その他の包括利益合計	1,018	1,440
四半期包括利益	2,097	3,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,062	3,022
少数株主に係る四半期包括利益	34	32

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、グループ経営管理の観点から連結の範囲の見直しを行い、(株)大阪環境技術センター及び(株)協成を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	(1)に伴い、(株)大阪環境技術センター及び(株)協成は、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
原価差異の繰延処理	一部の連結子会社において、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	527百万円	602百万円
支払手形	415百万円	344百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	295百万円	264百万円
負ののれん	69百万円	63百万円
差引	226百万円	200百万円

3 保証債務（保証予約含む）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員住宅購入資金	497百万円	502百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,592百万円	1,375百万円
のれんの償却額	63百万円	46百万円
負ののれんの償却額	7百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	681	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,068	5,523	21,591	1,011	22,603	—	22,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	432	675	708	1,383	1,383	—
計	16,311	5,955	22,267	1,720	23,987	1,383	22,603
セグメント利益又は損失()	2,360	13	2,347	57	2,404	149	2,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 149百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 126百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,810	5,426	21,236	1,127	22,364	—	22,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	478	742	1,060	1,803	1,803	—
計	16,074	5,905	21,979	2,188	24,167	1,803	22,364
セグメント利益	2,437	66	2,504	90	2,594	140	2,454

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 140百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 129百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	10円72銭	16円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,044	1,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,044	1,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,411	97,409

(注) 潜在株式調整後の 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 7 月30日

日本合成化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。